

備前市事務事業評価表

事業の概要		コード	05-01-02-04
事務事業名	コミュニティ施設整備事業		
		根拠法令・要綱等	過疎計画、新市まちづくり計画
事業開始年度	平成12年度～21年度		
大項目 基本目標	住民主体の協働のまちづくり	問合せ先	日生総合支所 市民窓口課
中項目 基本施策	住民主体で進めるまちづくり	職・氏名	課長補佐 坂本基道
小項目 施策	コミュニティ コミュニティ活動の推進	電話	0869-72-1102

事業の実施	
対象 (誰・何に対して)	地区住民
目的 (何のために)	良好な生活環境と心豊かな地域づくりを目指し、コミュニティづくりを推進するために施設の整備を図る。
行政活動 (どのような方法で)	高齢化社会に対応したバリアフリー化した平屋を建設
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	地区住民の避難場所として、また地域コミュニティ活動の拠点整備を図った。

事業の実績						
活動実績	実施項目	単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績	
	竹ノ内、中日生会館(15,16)	件	2			
	川向会館(17,18)	件		1		
	梅瀬会館(18)	件		1		
	東新田会館(19)	件			1	
	累計整備(16～21年度)					
	事業費	直接事業費	千円	92,238	74,362	23,301
		人件費		5,279	3,365	2,967
		事業費計		97,517	77,727	26,268
	財源	国県支出金				
受益者負担		千円	12,752	13,450	4,376	
市一般財源			69,900	44,500	18,000	
		14,865	19,777	3,892		
必要人員	人	0.55	0.35	0.30		
結果指標	結果指標名	単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績	
	会館累計整備件数	説明				
	結果指標量	件	4	6	7	
	対前年比	%	-	150.0%	116.7%	
	活動コスト	円	97,517	77,727	26,151	
単位当たりコスト	円					
結果指標	結果指標名	単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績	
	結果指標量	人				
	対前年比	%	-			
	活動コスト	円				
単位当たりコスト	円					

事業の成果			
成果指標名	会館整備率	式又は説明	平成21年度までの累計目標が9件となっているので、累計整備数/9×100とし、整備状況を示す。
成果指標量	17年度 44.44%	18年度 66.67%	19年度 77.78%
対前年比		150.02%	116.66%
到達目標値	100	到達目標年度	平成21年度



事業の目的、対象、内容等を考えながら目的・妥当性の評価を行って下さい。



事業費や単位当たりのコストに留意しながら効率性・有効性の評価を行って下さい。

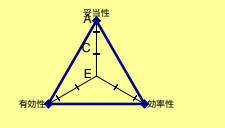


事業の目的やその数値目標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		(平成19年度事業)	
目的	<input type="checkbox"/> 開法令等で目的が定められており妥当である(法律・政省令)	妥当性評価<A~E>	A
	<input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である	課題認識	
妥当性の評価	<input checked="" type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている	過疎債による整備を地元要望を踏まえ、21年度までに9件の整備を行う計画としており、用地取得、会館使用等については、地元と充分協議しながら進めている。	
	<input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化している		
行政活動	<input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある	効率性評価<A~E>	
	<input type="checkbox"/> 事業の目的を達成するためには、現在の行政活動以外に方法はない		
事業の意図する成果	<input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも事業の意図する成果を見直す必要はない	課題認識	
	<input checked="" type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請の強い事業である	過疎債による整備を行うことにより市単独事業費の軽減が図られている。	
市の関与	<input checked="" type="checkbox"/> 本市が関与しなければならない事業である		
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の市民への影響は大きい	A	
コスト	<input type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の市民への影響は克服できる範囲内である	課題認識	
	<input type="checkbox"/> コスト削減の努力をしており、低減余地は大きい	過疎債による整備を行うことにより市単独事業費の軽減が図られている。	
効率性の評価	<input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、低減余地は小さい		
	<input type="checkbox"/> サービスを低下させずにコストを低減することは困難	A	
手 段	<input type="checkbox"/> 受益者負担額を見直す余地がある	課題認識	
	<input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	過疎債による整備を行うことにより市単独事業費の軽減が図られている。	
職 場	<input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善に努めている		
	<input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	A	
目的達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている	課題認識	
	<input type="checkbox"/> 事業に関するOJT(職場研修)は行われている	有効性評価<A~E>	
成果向上の可能性	<input type="checkbox"/> 事業実施について、職員の意見・要望が反映されやすい		
	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである	課題認識	
<input type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している	過疎債による整備を行うことにより市単独事業費の軽減が図られている。		
市民参画度			<input type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである
	<input type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある	A	
<input type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している	課題認識		
<input checked="" type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している	過疎債による整備を行うことにより市単独事業費の軽減が図られている。		
有効性の評価			<input checked="" type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している
<input checked="" type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている	A		

平成20年度の状況		説明	20年度は、大西会館の新築を予定しており、地元とは継続的に協議を行ってきている。
<input type="checkbox"/> 重点化している	<input type="checkbox"/> 休止している		
<input checked="" type="checkbox"/> 前年度と同様に継続している	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合している		
<input type="checkbox"/> 見直し継続している	<input type="checkbox"/> 平成19年度で廃止・完了		
<input type="checkbox"/> 事業を縮小している			
目標値	結果指標量 8	結果指標量	88.89

総合評価		評価区分 <A~E>	A
過疎計画、新市まちづくり計画に基づき、町内会との調整を図りながら計画の実施に努めており、平成21年度実施分では本事業は最終的。			



平成21年度以降の方向性		説明	平成20年度で廃止・完了
<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する)	<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する		
<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続する	<input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する		
<input type="checkbox"/> 見直しのうえ継続する	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合を検討する		

平成21年度以降の改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
妥当性	対象者に応じた会館の規模	21年6月～	事業費の縮小
有効性	残地の利用をあわせて検討する	21年7月～	市有地の有効利用